

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月7日

【中間会計期間】 第37期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 富永 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 杉山 和男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 杉山 和男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第36期	第37期	第36期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	25,631,420	28,506,829	52,755,890
経常利益	(千円)	2,440,052	2,763,508	5,658,535
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,665,628	1,879,062	3,728,580
中間包括利益又は包括利益	(千円)	2,481,429	1,773,084	5,254,504
純資産額	(千円)	25,393,831	28,923,837	27,681,261
総資産額	(千円)	34,797,323	40,485,574	39,714,405
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	40.03	44.85	90.06
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	73.0	71.4	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	533,972	2,039,638	3,213,864
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	987,103	1,458,221	1,451,815
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,828,954	1,088,752	723,692
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	10,613,025	14,353,563	14,864,551

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2024年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第37期中間連結会計期間の期首から適用しており、第36期中間連結会計期間及び第36期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第37期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ジェット・テクノロジーズ㈱	東京都新宿区	14,000	システムコンサルティング、インフラ設計 構築・運用、各種ミドルウェア製品の導 入、Webアプリケーション技術開発、業務 アプリケーション設計・開発、各種パッ ケージのカスタマイズ、各種プロダクト製 品・HW/SWの販売 (関連する事業セグメント) ITサービス事業・デジタルソリューション 事業	100.0	役員の兼任 1名

連結子会社の株式譲渡

デジタルソリューション事業に関連して、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるクレスコワイヤレス㈱の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

連結子会社間の吸収合併

ITサービス事業に関連して、当社の連結子会社である日本ソフトウェアデザイン㈱は、2024年7月1日付で当社の連結子会社である㈱メクゼスに吸収合併されたことにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2024年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社2社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）においては、物価水準の高騰を受けて国内企業がさらなるコスト増加に直面するとともに、実質賃金も低下傾向が続いております。また、日米の金融政策への警戒感や我が国における首相交代の影響で為替相場が大きく変動し、企業業績の不安定化が顕著となりました。さらに、ランサムウェアを用いたサイバー攻撃やシステムトラブルなど、国内企業の事業活動におけるITの影響が注視される事態が相次ぎました。

このような経営環境のもと、当社グループは今年度より『中期経営計画2026』を開始いたしました。2026年度における「連結売上高700億円」「連結営業利益率11.5%」「連結ROE15%」の達成を財務KPIとして掲げ、7つの成長戦略（共創型モデルの確立、品質リーダーシップ発揮、人的資本経営推進、技術・デジタルソリューションの拡張、事業連携推進、デジタル変革推進、グループ一体経営）の実践を通じて、これらの財務KPI及び当社グループとしてのミッションである『顧客とともに持続的に成長し、社会を前進させること』を実現してまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

組織及び体制

当社においては、地方拠点におけるニアショア開発の推進、商材開発力や技術力の強化を目的として、ソリューション&サービスイノベーション本部を再編し、地域イノベーション本部へ改組いたしました。また、ビジネスイネーブルメントサービス本部を再編し、デジタルソリューション事業を推進するとともに、先端技術にも対応できる組織としてデジタルモダナイゼーション本部へ改組いたしました。さらに、品質・プロセス統括本部の配下に品質管理室及びプロジェクト管理室を設置し、品質管理の強化に取り組むとともに、ビジネスサポートセンターを設置することで社内事務の集約化と効率化を目指すことといたしました。また、グローバル市場への進出を目的として、経営戦略統括本部にグローバルビジネス&マネジメント室を設置いたしました。

当社では7つの成長戦略ごとに担当の執行役員を配置し、戦略の実現を目指してまいります。

当社グループ会社においては、2024年4月1日付で、当社がジェット・テクノロジーズ(株)の全発行済株式を取得して子会社とし、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。同社はITインフラ分野における専門性と豊富な顧客基盤を有しており、高いシナジー効果が発揮できるものと考えております。

また、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である日本ソフトウェアデザイン(株)の再編を実施し、同社の名古屋支店の事業を当社が譲り受けております。同社は2024年7月1日付で当社の連結子会社である(株)メクゼスに吸収合併され消滅しております。

2024年6月には、当社が保有するクレスコワイヤレス(株)の全株式を同社の代表取締役役に譲渡いたしました。この結果、当中間連結会計期間において同社を連結の範囲より除外しております。

財務

2024年5月10日の取締役会の決議に基づき、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的として、2024年7月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

また、2024年7月18日の取締役会の決議に基づき、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び当社の執行役員である従業員並びに当社子会社の取締役の一部に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式18,047株を処分いたしました（処分価額の総額は25,680,881円）。

事業

当社

デジタルソリューション事業において、2024年6月より、クラウド総合支援Creageの新サービスとして「アプリケーションモダナイゼーションサービス」、クラウドシステム導入・更新時の生産性と品質を向上させる仕組みを構築する「Creage DevOps導入支援サービス」、AWS環境のセキュリティやガバナンスの課題を解決するサービスである「Control Towerオプション」の提供を開始いたしました。

また、ホテルの部屋割り業務最適化ツールである「RooMagic（ルームマジック）」の新バージョンをリリースし、相鉄ホテル(株)が展開する横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ様での導入が決定しております。

さらに、7月には当社グループにおける適切なAI技術の活用と、将来の展開を見据えた戦略的な取り組みを行う基盤を築くことを目的とした仮想組織として「生成AIビジネス変革研究室」を設立いたしました。最新のAI技術のトレンドを継続的に追跡し開発プロセスに適用することで、生産性と品質向上を目指してまいります。

連結子会社

2024年4月に(株)クレスコ・ジェイキューブが、IBM社のOS「IBMi」市場の活性化に向け、アイエステクノポート社と包括的協業パートナーシップ「Project Techno-Cube」を締結いたしました。また、同社は2024年9月10日開催の取締役会の決議に基づき、10月1日付けで(株)高木システムの自己株式を除く全発行済株式を取得し子会社としております。

(株)クレスコ・デジタルテクノロジーズにおいては、2024年7月にクラウド型次世代ファイアウォール「Prisma@Access」導入支援サービスの開始を発表いたしました。

上記の他、資金運用においては、デリバティブ評価益（営業外収益）を30百万円、投資有価証券償還益（特別利益）を37百万円、投資有価証券売却益（特別利益）を21百万円、投資有価証券評価損（特別損失）を22百万円計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高285億6百万円（前年同期売上高256億31百万円、11.2%増）、営業利益26億8百万円（前年同期営業利益19億78百万円、31.9%増）、経常利益27億63百万円（前年同期経常利益24億40百万円、13.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益18億79百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純利益16億65百万円、12.8%増）と増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高（千円）			セグメント損益（千円）		
	前期	当期	前年同期比	前期	当期	前年同期比
エンタープライズ	9,791,706	10,626,582	108.5%	926,966	1,093,480	118.0%
金融	7,027,519	8,436,164	120.0%	721,059	1,152,746	159.9%
製造	6,786,250	7,431,605	109.5%	1,100,224	1,279,231	116.3%
ITサービス事業計	23,605,476	26,494,352	112.2%	2,748,250	3,525,458	128.3%
デジタルソリューション事業	2,025,943	2,012,476	99.3%	90,855	82,451	90.8%
合計	25,631,420	28,506,829	111.2%	2,839,106	3,607,909	127.1%

ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、264億94百万円（前年同期比12.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は35億25百万円（前年同期比28.3%増）となりました。サブセグメント別の状況は、次のとおりであります。

(エンタープライズ)

「エンタープライズ」区分の売上高は、106億26百万円（前年同期比8.5%増）となりました。これは、「建設・不動産」「人材紹介・人材派遣」の両分野における受注が落ち込んだものの、「情報・通信・広告」「運輸」の両分野を中心とした受注の伸びが大きく上回ったことによるものであります。

また、「エンタープライズ」区分のセグメント利益（営業利益）は、10億93百万円（前年同期比18.0%増）となりました。これは、上記の売上高の増加に加え、前年同期において当社で不採算プロジェクトが複数発生していたことによるものであります。

(金融)

「金融」区分の売上高は、84億36百万円（前年同期比20.0%増）となりました。これは、当社及び一部の連結子会社において「銀行」分野での受注が伸びたことと、ジェット・テクノロジーズ㈱を新規連結したことによるものであります。

また、「金融」区分のセグメント利益（営業利益）は、11億52百万円（前年同期比59.9%増）となりました。これは、上記の売上高の増加に加え、前年同期において当社で不採算プロジェクトが発生していたことによるものであります。

(製造)

「製造」区分の売上高は、74億31百万円（前年同期比9.5%増）となりました。これは、当社において「機械・エレクトロニクス」分野での受注が伸び悩んだものの、当社グループ全体として「自動車・輸送機器」「その他」の分野で受注が増加したことと、ジェット・テクノロジーズ㈱を新規連結したことによるものであります。

また、「製造」区分のセグメント利益（営業利益）は、12億79百万円（前年同期比16.3%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業の売上高は、20億12百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これは主として、前年同期に当社において大型のライセンス販売があったものの、当年度はそれを上回る規模のライセンス販売の受注には至らなかったことによるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は82百万円（前年同期比9.2%減）となりました。これは、上記の売上高の減少と、当社における組織体制の見直しによる売上原価の増加があったことによるものであります。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、7億71百万円増加し、404億85百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、8億95百万円減少し、270億6百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる前払費用が2億28百万円、未収入金が1億3百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が5億9百万円、売掛金及び契約資産が4億32百万円、電子記録債権が2億53百万円、金銭の信託が1億7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、16億66百万円増加し、134億78百万円となりました。これは主に、のれんが12億95百万円、投資有価証券が2億96百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、4億71百万円減少し、115億61百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、5億8百万円減少し、80億80百万円となりました。これは主に、買掛金が1億35百万円、賞与引当金が1億18百万円それぞれ増加したものの、「その他」に含まれる未払金が3億5百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億1百万円、未払法人税等が1億42百万円、「その他」に含まれる役員賞与引当金が65百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、37百万円増加し、34億81百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億22百万円、繰延税金負債が1億30百万円、社債が30百万円それぞれ減少したものの、役員退職慰労引当金が4億円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、12億42百万円増加し、289億23百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が82百万円減少したものの、利益剰余金が13億22百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ5億10百万円減少し、143億53百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20億39百万円の収入(前中間連結会計期間5億33百万円の収入)となりました。

これは主に、法人税等の支払額が11億59百万円、未払金の減少額が3億91百万円、仕入債務の減少額が1億92百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が27億53百万円、売上債権及び契約資産の減少額が11億17百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは14億58百万円の支出(前中間連結会計期間9億87百万円の収入)となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入が4億64百万円、投資有価証券の売却による収入が1億93百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が8億94百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が8億68百万円、有形固定資産の取得による支出が1億77百万円、有価証券の取得による支出が1億18百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10億88百万円の支出(前中間連結会計期間18億28百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額が5億55百万円、長期借入金の返済による支出が4億81百万円、社債の償還による支出が50百万円あったことによるものであります。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は39,444千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因は以下のとおりであり、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

市況の動向

生産労働人口の減少や昨今の物価高騰が企業のIT戦略・IT投資の姿勢に質的・量的な変化をもたらしていると考えられ、これらの動向は当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

プロジェクトマネジメント

当社グループのプロジェクトマネジメントは標準化された手法を用いて行われておりますが、顧客とのミスコミュニケーションや仕様変更、開発人員の不足等により不採算プロジェクトや損害賠償責任が発生するリスクがあり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

事業投資及び資金運用

当社が保有するM&Aやアライアンス目的の金融商品並びに余剰資金の運用目的の金融商品は、市況及び金融市場の動向に強い影響を受けるため、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(8) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

(注) 2024年5月10日の取締役会決議により、2024年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は68,000,000株増加し、136,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,000,000	44,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	44,000,000	44,000,000		

(注) 2024年5月10日の取締役会決議により、2024年7月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は22,000,000株増加し、発行済株式総数は44,000,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月1日 (注)	22,000,000	44,000,000		2,514,875		2,998,808

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社イワサキコーポレーション	神奈川県横浜市中区山手町25 - 3	82,584	20.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8 - 1	45,159	10.95
浦崎 雅博	神奈川県横浜市戸塚区	25,109	6.09
クレスコ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15 - 1	18,269	4.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	15,577	3.77
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4 - 5)	13,107	3.18
岩崎 俊雄	神奈川県横浜市中区	12,240	2.96
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC /FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD-HESPERANGE,LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	11,680	2.83
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15 - 1)	11,442	2.77
佐藤 和弘	神奈川県川崎市幸区	9,669	2.34
計		244,838	59.40

- (注) 1 当社の自己株式(27,836百株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.32%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。
- 2 2024年8月26日付にて、有限会社イワサキコーポレーションより株券等の大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、「2024年8月9日をもって、保有株券等の管理を目的として、受託者である一般財団法人岩崎国際財団との間に、提出者自らを委託者兼受益者とする信託契約を締結し、700,000株を信託いたしました。なお、信託契約において、当該株式の議決権は、財団がその裁量によって行使いたします。」との記載があります。
- 3 2024年9月30日付にて、有限会社イワサキコーポレーションより株券等の大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、2024年9月27日をもって、みずほ証券(株)との間に、有限会社イワサキコーポレーションが保有する1,000,000株につき、消費貸借契約が成立し、貸借期間は2024年10月1日から2024年12月25日までとする旨の記載があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,783,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,176,500	411,765	
単元未満株式	普通株式 39,900		
発行済株式総数	44,000,000		
総株主の議決権		411,765	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 二丁目15番1号	2,783,600		2,783,600	6.32
計		2,783,600		2,783,600	6.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,979,921	14,470,733
売掛金及び契約資産	10,271,788	9,839,590
電子記録債権	691,862	438,473
有価証券	808,108	770,460
金銭の信託	107,113	
商品及び製品	22,087	88,622
仕掛品	372,387	433,768
貯蔵品	43,884	20,915
その他	604,948	944,318
流動資産合計	27,902,101	27,006,883
固定資産		
有形固定資産	701,038	796,624
無形固定資産		
のれん	1,145,242	2,440,358
ソフトウェア	283,258	289,389
その他	14,334	14,211
無形固定資産合計	1,442,835	2,743,959
投資その他の資産		
投資有価証券	7,410,000	7,706,286
その他	2,365,639	2,334,244
貸倒引当金	107,209	102,425
投資その他の資産合計	9,668,430	9,938,106
固定資産合計	11,812,303	13,478,690
資産合計	39,714,405	40,485,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,354,699	2,490,195
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	20,000	
1年内返済予定の長期借入金	641,938	440,270
未払法人税等	1,212,654	1,070,269
賞与引当金	1,769,243	1,887,721
受注損失引当金	99,562	174,713
その他	2,390,530	1,916,983
流動負債合計	8,588,629	8,080,154
固定負債		
長期借入金	1,595,000	1,375,000
社債	30,000	
長期未払金	52,834	52,803
退職給付に係る負債	1,325,471	1,343,593
役員退職慰労引当金		400,000
資産除去債務	122,789	123,715
繰延税金負債	316,422	185,767
その他	1,996	701
固定負債合計	3,444,514	3,481,582
負債合計	12,033,143	11,561,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,979,869	2,993,866
利益剰余金	20,897,649	22,220,522
自己株式	1,813,333	1,801,649
株主資本合計	24,579,061	25,927,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,920,375	2,838,201
為替換算調整勘定	26,614	21,051
退職給付に係る調整累計額	155,210	136,969
その他の包括利益累計額合計	3,102,199	2,996,222
純資産合計	27,681,261	28,923,837
負債純資産合計	39,714,405	40,485,574

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	25,631,420	28,506,829
売上原価	20,953,657	22,961,970
売上総利益	4,677,762	5,544,859
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	46,480	64,416
役員報酬及び給料手当	1,122,241	1,135,371
賞与引当金繰入額	182,561	200,387
退職給付費用	30,842	27,372
法定福利費	170,348	181,629
採用費	102,237	126,227
教育費	148,595	102,602
交際費	33,868	37,937
地代家賃	94,026	113,804
消耗品費	44,729	38,544
事業税	109,965	110,168
その他	613,716	798,007
販売費及び一般管理費合計	2,699,614	2,936,470
営業利益	1,978,147	2,608,388
営業外収益		
受取利息	137,713	112,284
受取配当金	40,719	38,558
有価証券売却益	5,122	7,948
金銭の信託運用益	14,462	3,972
デリバティブ評価益	266,100	30,103
助成金収入	15,397	28,575
持分法による投資利益	22,737	21,509
その他	18,538	5,611
営業外収益合計	520,792	248,564
営業外費用		
支払利息	1,438	5,921
有価証券評価損		15,718
為替差損	6,815	10,561
投資顧問料	46,999	58,881
その他	3,633	2,360
営業外費用合計	58,887	93,444
経常利益	2,440,052	2,763,508

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,854	21,049
投資有価証券償還益	108,001	37,043
保険解約返戻金	4,040	6,258
関係会社株式売却益		1,626
特別利益合計	116,896	65,977
特別損失		
固定資産除却損	2,765	15,570
投資有価証券売却損	759	5,074
投資有価証券評価損		22,118
事務所移転費用	1,755	25,361
創立記念関連費用	7,743	
本社改装費用	6,800	
その他	2,708	7,989
特別損失合計	22,532	76,114
税金等調整前中間純利益	2,534,416	2,753,371
法人税、住民税及び事業税	935,142	922,025
法人税等調整額	66,353	47,715
法人税等合計	868,788	874,309
中間純利益	1,665,628	1,879,062
非支配株主に帰属する中間純利益		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,665,628	1,879,062

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	1,665,628	1,879,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	813,945	82,174
為替換算調整勘定	9,067	5,562
退職給付に係る調整額	7,211	18,241
その他の包括利益合計	815,800	105,977
中間包括利益	2,481,429	1,773,084
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,481,429	1,773,084
非支配株主に係る中間包括利益		

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,534,416	2,753,371
減価償却費	148,894	149,080
賞与引当金の増減額（ は減少）	66,010	57,141
受注損失引当金の増減額（ は減少）	287,859	75,151
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	76,179	18,121
受取利息及び受取配当金	178,432	150,842
有価証券売却損益（ は益）	5,122	7,948
持分法による投資損益（ は益）	22,737	21,509
投資有価証券売却損益（ は益）	4,095	15,974
投資有価証券評価損益（ は益）		22,118
投資有価証券償還損益（ は益）	108,001	37,043
デリバティブ評価損益（ は益）	266,100	30,103
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	675,874	1,117,634
棚卸資産の増減額（ は増加）	558,145	101,166
仕入債務の増減額（ は減少）	3,196	192,192
未払金の増減額（ は減少）	114,243	391,377
長期未払金の増減額（ は減少）	53	30
未払消費税等の増減額（ は減少）	82,906	120,183
その他	4,884	73,734
小計	1,327,822	3,050,512
利息及び配当金の受取額	182,275	154,668
利息の支払額	1,438	5,619
法人税等の支払額	974,686	1,159,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,972	2,039,638

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,800	1,800
定期預金の払戻による収入		20,010
有価証券の取得による支出	9,029	118,914
有価証券の売却による収入	35,603	44,227
有形固定資産の取得による支出	117,650	177,252
無形固定資産の取得による支出	44,878	90,730
投資有価証券の取得による支出	549,428	894,461
投資有価証券の売却による収入	174,451	193,753
投資有価証券の償還による収入	1,620,265	464,609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		868,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		6,099
保険積立金の解約による収入	12,864	6,364
その他	133,294	41,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	987,103	1,458,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	245,881	481,791
リース債務の返済による支出	2,245	1,554
配当金の支払額	567,606	555,407
自己株式の取得による支出	998,220	
社債の償還による支出	15,000	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,828,954	1,088,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,593	3,652
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	302,284	510,987
現金及び現金同等物の期首残高	10,915,310	14,864,551
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,613,025	14,353,563

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当社は、2024年4月1日付でジェット・テクノロジーズ㈱の全株式を取得したため、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当中間連結会計期間において、当社はクレスコワイヤレス㈱の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>さらに、当社の連結子会社であった日本ソフトウェアデザイン㈱は、2024年7月1日付で当社の連結子会社である㈱メクゼスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>

(会計方針の変更等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期電子記録債権の会計処理については、決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
電子記録債権	124,665千円	千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	10,726,594 千円	14,470,733 千円
預入期間が3か月超の定期預金	113,568 千円	117,170 千円
現金及び現金同等物	10,613,025 千円	14,353,563 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	568,891	27.00	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立35周年記念配当4円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	514,603	25.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、自己株式の市場買付けにより自己株式が995,644千円増加するとともに、自己株式を処分及び消却したことにより自己株式が1,312,986千円減少しております。この結果、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加86千円を含め、当中間連結会計期間末において自己株式は1,833,385千円となっております。また、自己株式の消却に関連して、利益剰余金861,343千円を資本剰余金に振り替えております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	556,189	27.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	783,110	19.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,791,706	7,027,519	6,786,250	23,605,476	2,025,943	25,631,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	9,791,706	7,027,519	6,786,250	23,605,476	2,025,943	25,631,420
セグメント利益	926,966	721,059	1,100,224	2,748,250	90,855	2,839,106

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,839,106
全社費用(注)	860,958
中間連結損益計算書の営業利益	1,978,147

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,626,582	8,436,164	7,431,605	26,494,352	2,012,476	28,506,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	10,626,582	8,436,164	7,431,605	26,494,352	2,012,476	28,506,829
セグメント利益	1,093,480	1,152,746	1,279,231	3,525,458	82,451	3,607,909

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,607,909
全社費用(注)	999,521
中間連結損益計算書の営業利益	2,608,388

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「ITサービス事業」セグメント及び「デジタルソリューション事業」セグメントにおいて、ジェット・テクノロジー株式の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては1,457,296千円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2024年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(*)	7,515,762	7,515,762	
長期借入金	2,236,938	2,228,313	8,624

(*) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式等	702,347

当中間連結会計期間末(2024年9月30日)

有価証券及び投資有価証券並びに長期借入金が、企業団体の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(*)	7,778,283	7,778,283	
長期借入金	1,815,270	1,808,350	6,919

(*) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式等	698,463

なお、「有価証券及び投資有価証券」に含まれる項目のうち、時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
売買目的有価証券				
株式	29,624			29,624
其他有価証券				
(1)株式	5,502,857			5,502,857
(2)債券		243,153		243,153
其他		159,896	985,915	1,145,811
(3)其他	401,498	192,816		594,315

当中間連結会計期間末(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
売買目的有価証券				
株式	96,290			96,290
其他有価証券				
(1)株式	5,554,130			5,554,130
(2)債券		234,773		234,773
其他			960,187	960,187
(3)其他	839,613	93,288		932,901

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2024年3月31日)

その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,502,266	5,502,857	4,000,590
債券	1,267,568	1,388,964	121,396
その他	533,113	594,315	61,202
計	3,302,948	7,486,138	4,183,189

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間期連結会計期間末(2024年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,464,064	5,554,130	4,090,066
債券	1,167,502	1,194,961	27,458
その他	955,574	932,901	22,672
計	3,587,141	7,681,993	4,094,852

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2024年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	期限前償還条項付円建て 他社株式連動債	190,000		159,896	30,103
	合計	190,000		159,896	30,103

(注) 1 上記債券はデリバティブが組込まれた複合金融商品であり、その他有価証券(金融商品の時価はレベル2に分類)として保有しております。

2 契約額等には、当該複合金融商品(債券)の額面金額を記載しております。

3 組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、各複合金融商品全体を時価評価し、評価損益は当連結会計年度の損益として処理しております。

当中間期連結会計期間末(2024年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ジェット・テクノロジーズ(株)

事業の内容 システムコンサルティング、インフラ設計構築・運用、各種ミドルウェア製品の導入、Webアプリケーション技術開発、業務アプリケーション設計・開発、各種パッケージのカスタマイズ、各種プロダクト製品・HW/SWの販売

企業結合を行った主な理由

ジェット・テクノロジーズ(株)は、ITインフラに係る各専門分野のプロフェッショナル人材(プロジェクトマネジャー、インフラ設計構築、ミドルウェア設計構築)を擁し、さらには「日立製作所金融セグメントプラチナパートナー認定」をはじめとする豊富なパートナー認定を有しております。高いインフラ基盤の設計構築力及び組織力を背景に、日立製作所及び日立グループをはじめとする大手SIer経由で、国内有数の金融業・流通業・製造業等のエンドユーザー顧客に対してプロジェクトマネジメントや要件定義等の上流工程から設計構築まで一貫して対応し、高い評価を得ております。

一方当社グループは、ネットワーク・サーバー・セキュリティ構築を専業とする「(株)クレスコ・デジタルテクノロジーズ」及び日立製作所を含めた日立グループとの取引実績が豊富な「(株)シースリー」をグループ会社として擁しております。

今回の株式取得は、ジェット・テクノロジーズ(株)と当社グループとの協業関係を実現することで、グループとしてのITインフラ関連業務の対応力の強化につながることに加え、当社グループアカウント戦略の拡大も可能となり、高いシナジー効果(事業シナジー、顧客シナジー)の実現が望めるものと考えております。

企業結合日

2024年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

ジェット・テクノロジーズ(株)

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてジェット・テクノロジーズ(株)の株式を取得したため。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,823,999千円
取得原価		1,823,999千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部アドバイザー報酬 74,092千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,457,296千円

発生原因

ジェット・テクノロジーズ(株)の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間の定額法による償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,450,711千円
固定資産	42,655千円
資産合計	1,493,366千円
流動負債	684,816千円
固定負債	441,847千円
負債合計	1,126,663千円

共通支配下の取引等

(事業譲渡)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

日本ソフトウェアデザイン㈱が名古屋営業所において営む事業の全て

(2) 企業結合日

2024年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

日本ソフトウェアデザイン㈱を譲渡会社、当社を譲受会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

㈱クレスコ

(5) その他取引の概要に関する事項

本組織再編の趣旨は、「(吸収合併)(5) その他取引の概要に関する事項」に記載しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 ㈱メクゼス

事業の内容 業務系・制御系システム開発、Webデザイン制作、モバイルアプリ開発、システム基盤構築等

(消滅会社)

名称 日本ソフトウェアデザイン㈱

事業の内容 コンピュータ・ソフトウェアの開発・保守に関する業務等

(2) 企業結合日

2024年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

㈱メクゼスを存続会社、日本ソフトウェアデザイン㈱を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

㈱メクゼス

(5) その他取引の概要に関する事項

本組織再編は、3社のノウハウ及びリソースを地域別に整理・統合して人財・経営資源を有効活用し、生産性向上や効率的なサービス提供により、スピーディーにビジネスの拡大を推進し、業界における当社グループの競争優位性の維持・向上を図ることを目的とするものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先の名称

森山 正吾 氏（以下「森山氏」といいます。）

分離した事業の内容

クレスコワイヤレス㈱が営む全ての事業

事業の内容 Bluetooth BR/BLE機器、BLEビーコン、各種ブリッジ端末（Dust,WiFi、3G/LTE/NB-IoT/GPS等）など近距離無線通信ソリューションの開発及び製品販売

事業分離を行った主な理由

Bluetooth無線技術に特化したハードウェア、ソフトウェアの設計開発、製品販売を手掛けるクレスコワイヤレス㈱は、2005年10月、当社の社内ベンチャーとして森山氏が設立して以来、近距離無線通信機器やこれらを活用したソリューションを必要とするメーカー、通信事業者等と協業を積極的に進めるなど当社グループに貢献してまいりました。

Bluetooth無線技術は、四半世紀を経て世界規模で広範囲に活用されるようになり、IoT時代における必要不可欠な末端インフラ構成要素としても拡大が期待されているところであり、クレスコワイヤレス㈱の代表取締役社長である森山氏より、同社のさらなる事業の成長を目指す方法として、当社グループ「中期経営計画2023」を区切りとするマネジメントバイアウト方式による株式譲渡の申し入れがあり、協議を重ねてまいりました。その結果、同社独自の成長戦略の推進が望ましいとの結論に至り、この株式譲渡が双方にとって有益であると判断いたしましたため、株式譲渡を実行したものです。

事業分離日

2024年6月14日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

1,626千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	31,530千円
固定資産	48千円
資産合計	31,579千円
流動負債	8,205千円
負債合計	8,205千円

会計処理

移転したクレスコワイヤレス㈱の全事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

デジタルソリューション事業

(4) 中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,331千円
営業損失（ ）	10,358千円

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
収益及びキャッシュ・フローに不確実性が認められる財又はサービス(注)	142,054	92,985	39,579	274,619		274,619
上記以外の財又はサービス	9,649,652	6,934,534	6,746,671	23,330,857	2,025,943	25,356,801
顧客との契約から生じる収益	9,791,706	7,027,519	6,786,250	23,605,476	2,025,943	25,631,420
その他の収益						
外部顧客への売上高	9,791,706	7,027,519	6,786,250	23,605,476	2,025,943	25,631,420

(注) 「収益及びキャッシュ・フローに不確実性が認められる財又はサービス」には、発生したコストによるインプット法に基づき期末時点で概算した収益や、派遣契約に関して期末までの経過期間に対応して概算した収益等の合計金額を記載しております。これらの金額のうち、発生したコストによるインプット法に基づき期末時点で概算した収益は、「ITサービス事業」セグメントの「エンタープライズ」区分に係るものが140,771千円、「金融」区分に係るものが92,985千円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
収益及びキャッシュ・フローに不確実性が認められる財又はサービス(注)	151,949		28,843	180,792		180,792
上記以外の財又はサービス	10,474,633	8,436,164	7,402,762	26,313,559	2,012,476	28,326,036
顧客との契約から生じる収益	10,626,582	8,436,164	7,431,605	26,494,352	2,012,476	28,506,829
その他の収益						
外部顧客への売上高	10,626,582	8,436,164	7,431,605	26,494,352	2,012,476	28,506,829

(注) 「収益及びキャッシュ・フローに不確実性が認められる財又はサービス」には、発生したコストによるインプット法に基づき期末時点で概算した収益や、派遣契約に関して期末までの経過期間に対応して概算した収益等の合計金額を記載しております。これらの金額のうち、発生したコストによるインプット法に基づき期末時点で概算した収益は、「ITサービス事業」セグメントの「エンタープライズ」区分に係るものが151,435千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	40円03銭	44円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,665,628	1,879,062
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,665,628	1,879,062
普通株式の期中平均株式数(株)	41,610,794	41,900,739

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社の連結子会社である(株)クレスコ・ジェイキューブは、2024年9月10日開催の取締役会の決議に基づき、2024年10月1日付で(株)高木システムの自己株式を除く全発行済株式を取得し、子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)高木システム

事業の内容

- ・ ITコンサルティング・サービス
- ・ 情報システムの企画・設計・開発・保守サービス
- ・ 情報システムの導入コンサルティング・教育サービス
- ・ デジタル変革対応・BCP対策の支援サービス
- ・ システム機器及びサプライ品の販売

企業結合を行った主な理由

(株)高木システムは、1988年の設立以来、IBMiのプラットフォームで稼働する電気・電子部品業界向けに特化した基幹システムTREEを国内100社以上に導入した実績を持ち、その顧客と長期にわたって取引を継続しており、エンジニアの優れた技術力と問題解決力、TREEの優れた機能性と高い品質によって顧客との厚い信頼関係を築いております。

一方、(株)クレスコ・ジェイキューブは、人事・給与・ワークフローのパッケージサービスに強みを持っており、それらのサービスはTREEと同じIBMiをプラットフォームとしております。両社製品を合わせたサービス提供により、ERPに匹敵するほどの業務領域をカバーすることができます。また、(株)高木システムと(株)クレスコ・ジェイキューブの販売チャネル、サービス、ノウハウ、人財リソースを融合することによって非常に大きな相乗効果を生み出すことを確信しております。

本件株式取得は、両社の販売チャネルを活用することによる販路の拡大だけでなく、日本のIBMiビジネスにおけるリーディングカンパニーとなることが可能となり、当社グループにおける企業価値のさらなる向上に資するものと考えております。

企業結合日

2024年10月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

(株)高木システム

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

(株)クレスコ・ジェイキューブが現金を対価として(株)高木システムの株式を取得したため。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	687,082千円
取得原価		687,082千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部アドバイザー報酬等 51,078千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2 【その他】

2024年5月15日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	556,189千円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月24日

また、第37期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年11月6日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	783,110千円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猿 渡 裕 子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 秀 洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である㈱クレスコ・ジェイキューブは、2024年9月10日開催の取締役会の決議に基づき、2024年10月1日付で㈱高木システムの自己株式を除く全発行済株式を取得し、子会社化している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。